

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,149,379,017	固定負債	33,179,882,501
有形固定資産	137,371,648,014	地方債	28,181,321,182
事業用資産	61,058,785,909	長期未払金	1,368,105
土地	39,105,394,410	退職手当引当金	4,679,369,717
建物	52,647,910,388	損失補償等引当金	90,207
建物減価償却累計額	△ 32,055,400,475	その他	317,733,290
工作物	3,609,505,711	流動負債	3,581,637,494
工作物減価償却累計額	△ 2,248,624,125	1年内償還予定地方債	2,842,828,307
インフラ資産	75,608,175,468	未払金	1,810,127
土地	58,380,276,663	賞与等引当金	359,355,118
建物	437,872,320	預り金	377,643,942
建物減価償却累計額	△ 218,912,964	負債合計	36,761,519,995
工作物	62,403,885,000	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 45,394,945,551	固定資産等形成分	146,506,016,790
物品	2,962,062,693	余剰分(不足分)	△ 36,157,788,330
物品減価償却累計額	△ 2,257,376,056		
無形固定資産	122,058,521		
ソフトウェア	86,599,432		
その他	35,459,089		
投資その他の資産	6,655,672,482		
投資及び出資金	958,193,976		
有価証券	420,000,000		
出資金	538,193,976		
長期延滞債権	385,757,487		
長期貸付金	242,652,000		
基金	5,095,917,594		
減債基金	404,949,087		
その他	4,690,968,507		
徴収不能引当金	△ 26,848,575		
流動資産	2,960,369,438		
現金預金	497,105,486		
未収金	102,328,114		
短期貸付金	17,332,000		
基金	2,339,305,773		
財政調整基金	2,339,305,773		
減債基金	0		
その他	5,258,000		
徴収不能引当金	△ 959,935		
資産合計	147,109,748,455	純資産合計	110,348,228,460
		負債及び純資産合計	147,109,748,455

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	31,813,568,336
業務費用	14,415,320,325
人件費	6,024,380,339
職員給与費	4,370,140,395
賞与等引当金繰入額	359,355,118
退職手当引当金繰入額	409,388,806
その他	885,496,020
物件費等	7,832,046,846
物件費	4,995,704,443
維持補修費	459,302,906
減価償却費	2,377,039,497
その他の業務費用	558,893,140
支払利息	245,315,285
徴収不能引当金繰入額	44,009,645
その他	269,568,210
移転費用	17,398,248,011
補助金等	3,284,113,907
社会保障給付	9,998,117,012
他会計への繰出金	4,104,667,672
その他	11,349,420
経常収益	1,143,988,755
使用料及び手数料	617,835,196
その他	526,153,559
純経常行政コスト	△ 30,669,579,581
臨時損失	172,782,676
災害復旧事業費	142,506,999
資産除売却損	12
その他	30,275,665
臨時利益	20,527,436
資産売却益	20,523,134
その他	4,302
純行政コスト	△ 30,821,834,821

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	111,079,780,000	147,814,598,690	△ 36,734,818,690
純行政コスト(△)	△ 30,821,834,821		△ 30,821,834,821
財源	30,090,381,349		30,090,381,349
税収等	21,244,305,349		21,244,305,349
国県等補助金	8,846,076,000		8,846,076,000
本年度差額	△ 731,453,472		△ 731,453,472
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,308,483,832	1,308,483,832
有形固定資産等の増加		895,939,326	△ 895,939,326
有形固定資産等の減少		△ 2,377,039,509	2,377,039,509
貸付金・基金等の増加		489,145,669	△ 489,145,669
貸付金・基金等の減少		△ 316,529,318	316,529,318
資産評価差額	△ 98,118	△ 98,118	
無償所管換等	50	50	
本年度純資産変動額	△ 731,551,540	△ 1,308,581,900	577,030,360
本年度末純資産残高	110,348,228,460	146,506,016,790	△ 36,157,788,330

資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,372,505,620
業務費用支出	11,974,257,609
人件費支出	6,002,120,008
物件費等支出	5,455,007,349
支払利息支出	245,315,285
その他の支出	271,814,967
移転費用支出	17,398,248,011
補助金等支出	3,284,113,907
社会保障給付支出	9,998,117,012
他会計への繰出支出	4,104,667,672
その他の支出	11,349,420
業務収入	31,082,005,574
税金等収入	21,275,626,568
国県等補助金収入	8,662,120,120
使用料及び手数料収入	619,149,266
その他の収入	525,109,620
臨時支出	142,506,999
災害復旧事業費支出	142,506,999
臨時収入	426,500
業務活動収支	1,567,419,455
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,104,434,898
公共施設等整備費支出	662,098,806
基金積立金支出	378,438,092
貸付金支出	63,898,000
投資活動収入	395,783,494
国県等補助金収入	183,955,880
基金取崩収入	110,074,480
貸付金元金回収収入	81,230,000
資産売却収入	20,523,134
投資活動収支	△ 708,651,404
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,851,365,404
地方債償還支出	2,792,246,786
その他の支出	59,118,618
財務活動収入	2,033,100,000
地方債発行収入	2,033,100,000
財務活動収支	△ 818,265,404
本年度資金収支額	40,502,647
前年度末資金残高	78,958,897
本年度末資金残高	119,461,544
前年度末歳計外現金残高	361,144,115
本年度歳計外現金増減額	16,499,827
本年度末歳計外現金残高	377,643,942
本年度末現金預金残高	497,105,486

注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
昭和59年度以前取得分は、再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。
昭和60年度以降取得分については、原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。
物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
有価証券については、取得原価により計上し、出資金については、出資金額により計上しています。ただし、実質価額が低下した場合には、相当の減額を行った後の価額で計上しています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5か年度の不納欠損実積率により徴収不能見込額を計上しています。
 - ・退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
 - ・損失補償等引当金
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」に基づく損失補償債務等に係る一般会計負担見込額を計上しています。
 - ・賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、当会計年度末において発生していると認められる金額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計
- (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費：1,036,047,436円
事故繰越：9,433,978円
- (4) 一時借入金の状況
一時借入金の最高額：150,000,000円
基金繰替運用の最高額：1,800,000,000円